

平成30年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局総務課		重点項目	局内の連絡調整、予算及び決算に関する事務を適正に行う。									
	課長名	藤嶋 昌彦		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	2,832,493 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人	
平成29年度当初予算額(B)			2,808,351 千円			84,000 千円	係長		2	人			
					増減額(A-B)	24,142 千円	職員					7	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				職員費 (9款、11款、区画、学 研)	建築都市局職員の給与	—	2,764,667	2,788,942	24,275
2				総務課一般経費(9款)	都市計画行政の管理運営に要する経費	—	14,237	14,096	-141
3				総務管理事務(11款)	建築行政の管理運営に要する経費	—	29,327	29,327	0
4				研究集会等参加事業 (9款、11款)	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	120	128	8

平成30年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 都市景観課		重点項目 ・景観制度の円滑な運用を図る。 ・景観資源の発見・活用等を通して景観意識の向上を図る。	平成30年度当初予算額(A)	69,001 千円	人件費	目金の金額	課長	1	人		
	課長名	矢野 裕子		コスト	事業費		平成29年度当初予算額(B)	23,204 千円	61,500 千円	係長	2	人
							増減額(A-B)	45,797 千円		職員	4	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			魅力ある街並み形成	個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進する。	地域特性に応じた良好な景観形成を誘導するとともに、景観意識の向上や担い手の育成を行い、市民・事業者・行政が協働して取り組む景観づくりを推進していくために、①景観アドバイザー制度の活用、②北九州市景観審議会及び関門景観審議会等の開催、③「八幡西区木屋瀬地区」における修理・修景費の一部助成、などにより景観制度の円滑な運用を図っていく。 また、臨海部産業景観形成誘導地域及び景観重点整備地区における区域や規制内容の見直しの検討を進めていく。	1,880	1,693	-187
2				都市景観制度事務	景観形成に関する重要事項等を審議するため、北九州市景観審議会および関門景観審議会等を開催する。また、魅力ある都市景観の形成を推進するため、国や地方自治体等との情報交換を行う。		2,774	2,528	-246
3				市民との協働による景観づくり (木屋瀬地区修理・修景支援)	長崎街道の面影を残し、歴史的なまちなみを持つ「八幡西区木屋瀬地区」において、歴史的建造物等が将来にわたり適切に保存され、魅力あるまちづくりに活用されるよう、当該建造物等の所有者等が行う修理・修景費の一部を助成する。		3,000	3,000	0
4				市民との協働による景観づくり	本市の景観づくりの指針である「北九州市景観づくりマスタープラン」に基づき、本市の景観を守り・創るために、景観法等の制度を活用した景観施策の推進を図る。また、景観資源の発見・活用や地域主体の景観づくりの取組みを積極的に支援することにより、景観意識の向上や担い手の育成を行い、市民との協働による景観づくりを推進する。		10,550	11,780	1,230
5	○	○		<新>小倉都心地区夜間景観整備事業	平成29年10月策定の「小倉都心地区夜間景観ガイドライン」に示す夜間景観整備を実施するため、行政が率先して照明改善やライトアップ施設の整備を行い、その効果を示すことにより、民間事業者の参加促進を図る。また、利用者にとって安全で安心な環境整備や省エネ化等の整備を行う。		5,000	50,000	50,000
6			○	魅力ある夜間景観形成事業(小倉都心地区)	個性的で魅力ある都市景観の形成を目指し、小倉都心地区における夜間景観形成の基本方針とともに、夜間景観の魅力向上のため事業者等がライトアップ等を行う際のルールや技術的基準などを示した「夜間景観ガイドライン」を策定し、市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進する。				

平成30年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 都市計画課		重点項目	H28年度に策定した「立地適正化計画」や「地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能でコンパクトなまちづくりを推進する。今後は、上記の計画を実現するため、都市機能誘導区域や居住誘導区域への緩やかな誘導や逆線引きの検討等に取り組む。				
	課長名	松本 進		コスト	事業費	人件費	目安の金額	課長 1 人
				平成30年度当初予算額(A)	46,695 千円			係長 3 人
				平成29年度当初予算額(B)	57,998 千円		101,500 千円	職員 8 人
				増減額(A-B)	-11,303 千円			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				都市計画基本図作成等業務	都市計画基本図(1/2,500地形図)の作成・更新を行なうとともに、都市計画の決定情報をとりまとめた都市計画総括図の作成を行う。		17,948	18,805	857
2				都市政策推進業務	都市計画マスタープランや立地適正化計画を実現するため、地域の実情に応じた土地利用制度のあり方についての検討等を行う。	H28年度に策定した「立地適正化計画」や「地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能でコンパクトなまちづくりを推進する。今後は、上記の計画を実現するため、都市機能誘導区域や居住誘導区域への緩やかな誘導や逆線引きの検討等に取り組む。	10,381	10,415	34
3				地区計画等策定市民支援事業	地区計画等の都市計画提案を検討している住民団体等に対して、アドバイザーやコンサルタントを派遣することにより、地域の課題分析、計画の素案策定などを支援する。		6,774	5,764	-1,010
4				都市計画調整事務一般	都市計画の決定や変更の際に開催する都市計画審議会を運営する。		7,722	7,212	-510
5			○	都市計画マスタープラン推進事業	本市の都市をとりまく社会情勢の変化、コンパクトシティ形成のための「立地適正化計画」の策定等を踏まえ、街なかを含む市域全体の一体的かつ効率的なまちづくりを進めるため、北九州市都市計画マスタープランの改定を行っている。また、H29は、改定内容を市民へ周知するための概要版やパンフレット等を作成する。		—	2,000	
6			○	都市計画基礎調査事業	市内全域の宅地開発、農地山林、大規模集客施設立地、都市施設整備等の現況調査を行い、都市の現状と動向に関する基礎情報を収集する。H29は、H27～H28の調査データについて統合・調整を行うほか、土地利用状況の変遷の整理や、将来動向の予測等を行う。	—	5,000		-5,000
7				土地取引届出勧告事務	「国土利用計画法」に基づき、市内各所の土地取引状況や地価動向などについて調査を行い、あわせて国土交通省に対して調査結果の報告を行う。	業務の見直しにより、四半期ごと(計4回)の地価動向調査業務委託を半期ごと(計2回)に変更した。	8,173	4,499	-3,674

平成30年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局都市交通政策課		重点項目	・「北九州市環境首都総合交通戦略(北九州市地域公共交通網形成計画)」に基づき、持続可能な公共交通ネットワークの再構築を図る。 ・本計画に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。								
	課長名	百武 克巳		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	775,525 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
						平成29年度当初予算額(B)	886,410 千円		128,000 千円	係長	3	人
					増減額(A-B)	-110,885 千円	職員 10 人					

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				都市計画道路変更事業	都市計画道路網について、再編検討及び都市計画変更手続きを行う。	時代に即した都市計画道路網のあり方や都市高速道路の利用促進など道路交通ネットワークの課題等について、H30年末頃から無料化を予定している若戸大橋・若戸トンネルを踏まえ、検討を行うこととしている。 都市計画道路網については、H30年度までに市内全域における見直しが完了するため、H30年度予算では、これまでの都市計画道路の見直しの総括を行い、今後の都市計画道路のあり方を検討することとしている。 また、都市高速道路を含む道路交通ネットワークについては、H29年度から調査を開始した下関北九州道路の進展に注視しながら、行うこととしている。  交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用を促すモビリティ・マネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。 また、平成28年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略(北九州市地域公共交通網形成計画)」に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	22,180	19,000	-3,180
2			北九州都市高速道路等調査検討事業	北九州都市高速道路の利用促進策の検討に係る調査等を行う。	2,230		2,000	-230	
3			下関北九州道路整備促進費	下関北九州道路の早期実現に向けた活動・調査を行う。	3,000		3,000	0	
4	○		環境首都総合交通戦略推進事業	交通空白地域などで、地域住民の移動の足を確保する、おでかけ交通事業の支援を行う。	14,000		12,400	-1,600	
5	○	○	<新>おでかけ交通利用促進事業	利用客が、より一層使いやすくなる新しい方策を導入するとともに、事業者負担の一部に対し補助を行い導入の促進を図るもの。			3,000	3,000	
6	○		公共交通促進事業(行政経費)	モビリティ・マネジメント事業の実施や、高機能バス導入補助などの公共交通事業者へ対する支援事業を行う。	13,200		19,200	6,000	
7	○		公共交通促進事業(投資的経費)	バスレーンのカラー舗装化を行い、幹線バス路線の高機能化を行う。	9,000		0	-9,000	
8	○		都市交通計画基礎調査事業	地域公共交通網形成計画に基づく再編実施計画の策定に係る調査等を行う。	3,800		2,400	-1,400	
9		○	筑豊電気鉄道高機能化事業	車両等の高機能化を行う交通事業者に対し、補助を行う。	53,600			-53,600	
10		○	JR安部山公園駅に対する昇降装置整備支援事業	JR安部山公園駅のエレベーター設置等を行う交通事業者に対し、補助を行う。	65,500			-65,500	
11			地域公共交通再編支援事業	支線や公共交通空白地域における新たな交通システムの導入に対する支援を行う。	2,300		5,800	3,500	
12			筑豊電気鉄道確保維持改善事業	鉄道安全輸送設備等の整備を行う交通事業者に対し、補助を行う。	7,820		7,820	0	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
13		○		<新>JR若松線バリアフリー整備事業	JR九州が行うバリアフリー化整備について、市も協調して補助を行う。	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用を促すモビリティ・マネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。 また、平成28年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略(北九州市地域公共交通網形成計画)」に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。		23,600	23,600
14		○		<新>拠点間BRT形成事業	走行空間等の整備を行い、交通拠点間の連絡を図る。			3,000	3,000
15			○	北九州モノレール確保維持改善事業	鉄道安全輸送設備等の整備を行う交通事業者に対し、補助を行う。	平成29年度は補正予算で事業を実施し、完了した。	0		0
16				都市モノレール施設改善・維持修繕事業	モノレールのインフラ部にあたる桁・支柱・駅舎・軌道敷等の維持修繕を行う。	—	180,760	163,002	-17,758
17				モノレール駅舎公共連絡通路等維持管理費	モノレールの駅舎公共連絡通路及び三萩野歩道橋エスカレーターの維持管理を行う。	—	67,605	61,080	-6,525
18				都市交通対策事務一般	都市交通対策に係る事務経費	—	3,000	3,000	0
19				交通科学館跡施設管理経費	交通科学館跡施設について、除草や修繕などの維持管理を行う。	—	6,548	6,540	-8
20				北部九州圏総合交通体系調査事業	人の動きが影響を与えるあらゆる計画等に必要不可欠なデータを収集する。(福岡県・佐賀県・福岡市とともに北部九州圏で実施)	—	66,300	51,000	-15,300
21				高速道路公社地方公共団体負担金	福岡北九州高速道路公社が加入している地方職員共済組合団体共済部の費用について、設立地方公共団体が負担	—	7,567	7,683	116
22				駐車場事務一般	市営駐車場の運営に係る事務経費	—	18,527	16,392	-2,135
23				駐車場維持管理費	市営駐車場の運営に係る管理経費	—	152,359	152,538	179
24				駐車場設備維持修繕費	市営駐車場の設備の維持・補修経費	—	16,351	42,308	25,957
25				予備費	市営駐車場の運営に係る予備経費	—	500	500	0
26				繰出金	市営駐車場建設事業に充当された市債の償還等	—	170,263	170,262	-1

平成30年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 宅地指導課		重点項目	・都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく許可事務を適正に行う。								
	課長名	藤井 実		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	52,067 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	25,692 千円		116,500 千円	係長	3	人
				増減額(A-B)	26,375 千円			職員		10	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				宅地耐震化推進事業	既存の造成宅地について、大地震により被害が生じるおそれのある「大規模盛土造成地」の有無とそれらの安全性について、平成29年度から調査を行い、平成32年度までに「大規模盛土造成地マップ」を作成し公表する。	—	3,900	30,000	26,100
2				宅地防災工事資金融資預託金	危険な宅地の防災工事、復旧工事を行うために必要な資金の融資を金融機関が行い、市が金融機関に資金の一部を預託する。	—	13,040	13,040	0
3				宅地開発指導事務一般	都市計画法、宅地造成等規制法に基づく許可事務にかかる事務及び一般事務費	—	5,955	6,230	275
4				開発審査会事務	都市計画法に規定された開発審査会を開催するための事務費	—	1,247	1,247	0
5				建築審査会事務	建築基準法に規定された建築審査会を開催するための事務費	—	1,550	1,550	0

平成30年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 建築指導課		重点項目	民間建築物の違反是正指導、紛争の調整及び協定の認可等の建築指導行政や、建築物等の地震対策・その他安全・安心に関する対策を実施する。							
	課長名	樋本 浩一		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	152,258 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
						平成29年度当初予算額(B)	204,065 千円		131,500 千円	係長	3 人
					増減額(A-B)	-51,807 千円			職員	12 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				がけ地近接等危険住宅 移転事業	土砂災害特別警戒区域内等にある危険住宅の移転を促進するため、危険住宅の除却並びに代替住宅の建設等に要する経費を補助するもの。	・近年の集中豪雨等による崖崩れ被害の発生状況を鑑み、対象住宅の範囲を、従来の「土砂災害特別警戒区域」内のみから「福岡県建築基準法施行条例第5条により、建築が制限されている範囲」内、および「急傾斜地崩壊危険区域」内を追加し、拡充する。	4,560	4,560	0
2				民間建築物アスベスト等 対策事業	建築物に施工されている吹付けアスベストについて、使用実態の把握を行うとともに、除去工事等を行う所有者等に対し、費用の一部を補助するもの。	・平成29年度に国の交付金が終了するため、アスベスト分析調査件数の見直しを行う。 ・平成30年度以降も国の交付金が延長される可能性もあることから、必要最小限のアスベスト分析調査件数および実態調査データベース作成費を計上する。	19,150	13,450	-5,700
3				建築物等安全・安心推進 事業	建築物等の地震対策・その他安全・安心に関する対策に取り組み、安全で安心なまちづくりを推進するもの。	・地震等から市民の安全、安心を確保するために、引き続き、建築物等の地震対策、その他安全、安心に関する対策に取り組み、安全で安心なまちづくりを推進する。	3,980	3,880	-100
4	○			民間建築物耐震改修費 等補助事業	一定の要件に該当するマンション、木造住宅や多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化に要する費用の一部を補助し、市民が安全で安心して暮らせる、地震に強いまちづくりを目指すもの。	・地震から市民の安全、安心を確保するために、引き続き、建築物等の地震対策などに取り組み。	90,000	99,750	9,750
5	○			大規模民間建築物耐震 改修費等補助事業		・平成30年度は大規模民間建築物(要緊急安全確認大規模建築物)の具体的な耐震改修の予定がなく予算化を見送った。	56,200	0	-56,200
6	○			民間建築物指導業務	民間建築物の適切な維持管理のため違反是正指導等を行うもの。また、紛争の調整、認定等建築指導行政に係る総合調整等を行うもの。	引き続き、違反の是正や指導等を行う。	17,305	16,748	-557
7				建築物・建築設備等定期 報告制度		引き続き、民間建築物の定期報告率の向上に取り組む。	11,000	12,000	1,000
8				建設リサイクル推進事業	「建設リサイクル法」に基づき建築廃材等の分別解体及びリサイクルの推進を図るため、啓発活動及び立入検査等を行うもの。	引き続き、届出の周知および未届物件の抑制に取り組む。	1,246	1,246	0
9				日照関係等調整委員会	北九州市中高層建築物等の建築に関する指導要綱に基づき、日照関係等調整委員会の設置と運営を行うもの。	引き続き、建築主と近隣住民との間の紛争防止に向け取り組む。	165	165	0
10				まちづくり研究セミナー	建築分野における人材育成等の観点から、まちづくりに関するセミナーや講義などを実施する団体等に対し、そのセミナー等の開催費用の一部負担等を行うもの。	引き続き、建築分野における人材育成等への支援に取り組む。	459	459	0

平成30年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局空き家対策推進室		重点項目	人口減少や高齢化等が進む本市において、今後も適正に管理されず、周辺の住環境に悪影響を及ぼす空き家の増加が続くことが見込まれるため、対策の強化を図る。							
	課長名	上原 卓己		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	97,321 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
						平成29年度当初予算額(B)	101,221 千円		69,000 千円	係長	2 人
					増減額(A-B)	-3,900 千円	職員 5 人				

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			老朽空き家等除却促進事業	危険な老朽空き家等を除却する際に、必要な経費の一部を補助する。	今後、増加が見込まれる老朽空き家等への対策に引き続き取り組む。	90,000	80,000	-10,000
2	○			老朽空き家等対策推進事業	空き家の適正管理等の普及啓発など空き家対策に係る経費。	老朽化等により、保安上著しく危険な状態にある家屋のうち、所有者による早急な自主改善措置が期待できないものについて、周囲への危険性を緊急的に排除するため、行政代執行を視野に入れた対応を行い、是正指導を強化する。	11,221	17,321	6,100

平成30年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 建築審査課		重点項目	建築基準法に基づく業務を適正に実施する								
	課長名	國田 久		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	16,698 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	19,436 千円		201,500 千円	係長	4	人
						増減額(A-B)	-2,738 千円			職員	20	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				建築基準法施行事務	建築基準法に基づく確認、検査、防災指導等にかかる事務費	—	19,270	16,540	-2,730
2				調査統計事務	建築基準法及び統計法に基づく福岡県からの委託業務で、年間の着工及び除却建築物等の調査にかかる事務費	—	166	158	-8

平成30年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局区画整理課 学術・研究都市開発事務所		重点項目 ・ゼロ・カーボンを目指した先進の住宅街区の形成に資するタウンマネジメント及びエネルギーマネジメント等を導入する。 ・学研北部事業においては、教育・研究機関等の集積を目指した複合的なまちづくりを進めており、引き続き宅地や道路等の整備を行う。									
	課長名	太田 昭夫・和田 與志人		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	3,811,445 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
						平成29年度当初予算額(B)	3,829,430 千円		228,000 千円	係長	7	人
						増減額(A-B)	-17,985 千円			職員	18	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			住宅街区のスマート化促進事業	JR城野駅北側の未利用地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ整備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備するもの。	各事業者と締結した基本協定に基づき、持続可能な低炭素のまちづくりを誘導する。	57,000	51,500	-5,500
2	○			北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業	北九州学術研究都市整備事業の第2期事業であり、本市が優れた産業都市であるための知的基盤の中核として、先端科学技術に関する教育・研究機関の集積や良好な宅地・住宅供給を目標に、周辺の自然環境や都市環境を活かしながら複合的なまちづくりを目指し開発を行うもの。	換地処分を行い、残る保留地の分譲など、事業完了に向けて着実に業務を進める。	698,115	274,595	-423,520
3				公債償還特別会計繰出金	北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業に充当された起債の償還を行う。	—	1,877,120	2,074,509	197,389
4				学術研究都市土地区画整理特別会計繰出金	一般会計から学術研究都市土地区画整理特別会計への繰出金	—	276,409	175,299	-101,110
5				土地区画整理事業清算総務費・清算交付金	土地区画整理事業に伴う清算金の徴収及び交付	—	300	103,000	102,700
6				一般会計繰出金	土地区画整理事業清算特別会計から一般会計への繰出金	—	800	0	-800
7	○			<新>土地区画整理事業清算特別会計繰出金	一般会計から土地区画整理事業清算特別会計への繰出金	—		760	760
8				公債償還特別会計繰出金	土地区画整理事業に充当された起債の償還を行う。	—	387,756	462,117	74,361

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9				土地区画整理特別会計 繰出金	一般会計から土地区画整理特別会計への繰出金	—	508,528	647,424	138,896
10				土地区画整理事務一般 (その他)	区画整理課の事務に要する経費	—	11,623	10,462	-1,161
11				土地区画整理事務一般 (公共施設)	一般事務費	—	11,779	11,779	0

平成30年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 再開発課		重点項目	既成市街地の一定区域において、老朽化建築物等の更新を行う民間事業者等に助成を行い、良好な市街地環境の形成を図る。既成市街地の遊休地等を活用して、公共施設の整備や市街地住宅等の整備を行う民間事業者等への助成を行い、街なか居住の推進及び地域活性化を図る。						
課長名	岸本 裕司	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	1,242.054 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				平成29年度当初予算額(B)	780.392 千円		76,500 千円	係長	2	人
				増減額(A-B)	461.662 千円			職員	6	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			小倉駅南口東地区市街地再開発事業	本市の玄関口である小倉駅の小倉城口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線の拡幅整備とあわせて市街地再開発事業を行う施行者に対して、事業費の一部を補助し、事業の推進を図るもの。	平成31年度完成に向けて、平成30年度は、施設建築物工事のピークを迎えることから、必要な予算を確保し、事業推進に向けた支援を引き続き行っていく。	667,000	1,140,000	473,000
2				優良建築物等整備事業	一定の要件を満たす優良建築物等の整備を行うものに対し、市が補助金交付などの支援を行うもの。	事業推進のための支援を行っていく。	2,457	2,212	-245
3				街づくり推進団体への助成	市街地再開発事業の促進を目指す団体に対し、市が補助金交付などの支援を行うもの。	—	5,000	5,000	0
4	○			住宅市街地総合整備事業	住宅市街地整備計画に位置づけられた公的機関や民間事業者が整備する市街地住宅等に関する調査設計計画費及び共同施設整備費の一部に対して、市が補助金交付などの支援を行うもの。	事業者に対して、計画した事業スケジュールに遅れないよう、積極的に指導・助言等を行い調整することで、着実に事業の推進を図る。	95,135	85,622	-9,513
5				都市再開発事務一般	都市再開発を推進するための事務経費	—	10,800	9,220	-1,580

平成30年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 まちづくり推進課		重点項目	・まちの活性化に向けた取組の推進					
	課長名	コスト		事業費	平成30年度当初予算額(A)	530,898 千円	人件費	目安の金額	課長 2 人
					平成29年度当初予算額(B)	67,093 千円		108,000 千円	係長 4 人
		増減額(A-B)	463,805 千円			職員 6 人			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>船場町にぎわい 広場整備事業	小倉都心部のさらなるにぎわい創出を目的に、旧小倉ホテル跡地を活用して、多彩なイベントが開催でき、憩いの空間としても活用できる広場を整備するもの。	H31年春の供用開始を目指し、H30年度中に建物解体と広場整備工事を行う。		472,000	472,000
2				都心・副都心賑わい推進 事業	小倉都心及び黒崎副都心地区の賑わい創出を目的に、地元まちづくり団体等地域が主体となり、回遊性向上、集客交流の強化を図るために実施するイベント等を支援するもの。	地域が主体となったイベント等が継続的に実施されるようになり、関係者の輪を広げるなど、自立できる取組みとなるよう支援していく。	22,000	12,000	-10,000
3				まちづくり総合事業	拠点開発地区等における、活力あるまちづくりを推進するための各種調査(現地調査、統計調査等)を実施するとともに、小倉・黒崎地区のコンパクトなまちづくりを推進するための調査及び検討を行う。	国の施策や補助金等の動向を踏まえた調査項目の見直しや追加を行う。また、調査結果を踏まえた効果的な施策の実現につなげていく。	20,650	23,000	2,350
4				大規模未利用地活用検討 事業	国や民間が所有する大規模未利用地について、土地利用のあり方を検討する。	土地所有者と情報交換や意向の確認を行いながら、将来のまちづくりを視野に入れた土地利用のあり方について、検討・提案を行う。	9,000	9,000	0
5				事業計画検討業務	政策的に重要な緊急課題や民間動向の変化などへの対応に必要な調査・検討費	スピード感を持って関係者の合意形成を図る必要があるなど、緊急的に課題解決を要する事業の実現に向け、補助金や国等の支援制度の調査や活用・検討を行っていく。	9,000	9,000	0
6				都市再生整備計画総括 業務	都市再生整備計画事業に係る国との調整や事後評価検討会に係る事務費	—	894	894	0
7				まちづくり推進事務一般	一般事務費	—	5,549	5,004	-545

平成30年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局折尾総合整備事務所 (計画課、区画整理事業課、工事課)		重点項目	折尾駅周辺における交通渋滞の解消や住環境の改善、まちの一体化などを図るため、鉄道の高架化や幹線道路整備、土地区画整理事業を総合的に実施するとともに、事業進捗に伴う駅周辺の商業支援やにぎわいづくりに取り組む。					
	課長名	廣中 忠孝、濱田 孝洋、 福田 訓己、井上 和広	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	6,814,332 千円	人件費	目安の金額	課長 4 人
					平成29年度当初予算額(B)	6,374,917 千円		261,000 千円	係長 8 人
					増減額(A-B)	439,415 千円	職員 18 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			折尾地区総合整備事業 (連立・街路)	・鉄道高架工事の推進 ・用地取得及び駅を中心とした道路改築工事の推進	・筑豊本線高架切替の実施、鹿児島本線高架切替(H32)に向けた高架工事の推進 ・駅を中心とした道路改築工事の推進	3,430,700	4,475,900	1,045,200
2	○			折尾地区総合整備事業 (道路)	・用地取得及び道路改築工事の推進	・駅を中心とした道路改築工事の推進	76,800	35,000	-41,800
3				土地取得特別会計繰出金	・一般会計から土地取得特別会計への繰出金	・道路改築工事の進捗に向けた事業用地早期取得の推進	15,161	9,546	-5,615
4	○			折尾土地区画整理事業	・土地区画整理事業区域内における宅地や道路整備の推進	・2工区(東側地区)の宅地整備工事及び家屋移転の推進	1,298,095	1,294,340	-3,755
5				折尾地区総合整備事業 (土地取得特別会計)	・街路事業等における用地取得の推進	・街路事業を円滑に進めるための円滑な用地取得の推進	1,554,161	999,546	-554,615

平成30年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 住宅計画課		重点項目 ・良質な住宅の供給や中古住宅の流通を促進し、定住・移住の推進及び既存ストックの有効活用を図る。 ・誰もが安心して住まいを確保できるよう、住宅セーフティネット機能の充実を図る。									
	課長名	今崎 頼子		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	388,659 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	345,530 千円		141,500 千円	係長	4	人
						増減額(A-B)	43,129 千円			職員	12	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			優良賃貸住宅供給支援事業(行政経費)	一定の基準を満たす良質な賃貸住宅(特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅)への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居を促進し、入居者の居住の安定確保を図る。	安定して事業目標達成を図るため、引き続き制度のPR及び家賃補助を実施する。	183,525	176,166	-7,359
2				住宅建設資金貸付預託金	良質な住宅の取得やリフォームに係るローン金利の優遇を民間金融機関と連携し実施する。 ※新規受付は平成23年度で終了しており、平成24年度以降は既融資分に係る預託額を計上している。	引続き住宅ローン金利の優遇を民間金融機関と連携し実施する。 ※平成33年度で終了予定	12,600	7,400	-5,200
3	○			住むなら北九州 定住・移住推進事業	本市への定住・移住を強力に推進するため、市外から移住する世帯に対し、街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	従来からのメニューに加えて、平成29年度から新たに設けたメニュー(新生活応援メニュー、社宅建設支援メニュー)についても、チラシ配布やHP更新、各種移住定住フェアなどの機会を活用し、制度のPRをより強力に進めていく。	50,000	50,000	0
4	○			住むなら北九州 定住・移住推進事業(裁量)	また、「新卒者がU・Iターン応援企業等に就職するための転居」、「市内居住の新婚世帯による住宅取得」及び「市内に建設する社宅」について、費用の一部を補助する。		32,300	32,300	0
5				住まいの相談・情報提供事業	高度化、多様化する住まいに関する相談に、適切かつ専門的に対応できる住宅相談窓口の設置や、市民に対し住まいに関する適切な情報を提供することにより、市民が安心して住宅を取得、維持管理していけるよう支援する。	誰もが安心して住まいを確保できる環境整備が求められているため、引き続き、市政だよりやチラシの配布等による市民への周知を積極的に行う。	9,216	8,836	-380
6	○			狭あい道路拡幅整備事業	幅の狭い市道に面した建築物の建替えなどをする際に、道路幅を広げることを促すことにより、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図る。	国の補助制度の動向を見極めながら、今後の事業のあり方について検討を行う。	15,425	13,882	-1,543
7				すこやか住宅普及事業	民間団体と連携して、住まいに関する情報提供や講演会を開催し、高齢者などに対応した「すこやか住宅」の普及を図る。また、相談員や施工業者等を対象に研修会を行い、スキルアップを図る。	一般市民への「すこやか住宅」の理解を深めるために、講演会の内容を工夫する。	4,113	3,690	-423

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8				北九州市住宅供給公社負担金	地方公務員等共済組合法に基づき、北九州市住宅供給公社の職員が加入する地方公務員等共済組合に係る費用について、北九州市住宅供給公社を設立した市が費用の一部を負担する。	—	19,804	20,592	788
9				住宅政策調査	本市の住宅事情と住宅に対する多様な需要及び供給に関する長期的な見通しに即し、自主性と創意工夫を生かした効果的な住宅施策を推進するための調査等業務を行う。	—	18,547	22,293	3,746
10	○	○		<新>住まいの安全安心・流通促進事業	耐震性能を有する(又は耐震改修工事を行う)既存住宅を購入又は賃借して自ら居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応に資するリフォーム工事に対してその費用の一部を補助する。	良質な住宅ストックの形成と活用を促進し、空き家の増加を抑制する。		40,000	40,000
11		○		<新>住生活総合調査	居住環境を含めた住生活全般に関する実態や居住者の意向・満足度等を総合的に調査する住宅関係の唯一の全国的な意識調査。	—		13,500	13,500

平成30年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 住宅管理課		重点項目	市営住宅の適正かつ効率的な管理								
	課長名	太田 敦		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	3,743,287 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
						平成29年度当初予算額(B)	3,932,161 千円		193,000 千円	係長	5	人
					増減額(A-B)	-188,874 千円	職員 16 人					

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				吉田団地給水管改善事業	吉田団地長寿命化事業にあわせ、老朽化した水道管の取替を行う。また、従来の高架水槽による給水から直圧化工事を行う。	—	12,300	12,300	0
2				市営住宅における火災警報器更新事業	消防法にて全ての住宅に義務化されている火災警報器の更新を行う。	—	16,206	11,370	-4,836
3				市営住宅における火災警報器更新事業(債務負担)	消防法にて全ての住宅に義務化されている火災警報器の更新を行う。	—	13,716	22,939	9,223
4				市営住宅維持管理事業	緊急修繕工事、退去跡修繕工事、計画修繕工事、設備の保守点検等を行う。	—	2,899,820	2,694,423	-205,397
5				市営住宅浴槽設置事業	浴槽等が設置されていない住戸について、平成21年度から平成33年度までの13年間で全ての住戸に浴槽等を設置する。	—	234,784	207,585	-27,199
6	○			市営住宅ストック総合改善事業	高齢者に住みよい住環境を提供するため、既存住宅のバリアフリー工事を行うもの	既存住宅のバリアフリー化は、空き家の工事を重点的に進めるなど、効率的に事業を実施する。	77,576	72,830	-4,746
7				市営住宅駐車場整備事業	団地の駐車場区画の新設・増設を行う。	—	39,890	29,585	-10,305
8	○			市営住宅管理事務	市営住宅の維持管理業務。	—	430,145	390,136	-40,009
9				駐車場管理事業	市営住宅駐車場の管理業務。	—	54,216	50,234	-3,982

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10	○			市営住宅ふれあい巡回事業	市営住宅の単身高齢者を巡回し、安否確認や相談業務等を行う。	増加する単身高齢者に対する見守りを実施できるよう、ふれあい巡回員の増員等を検討する。	45,098	44,764	-334
11		○		北九州市基幹システムの更新に伴う市営住宅システム改修事業	基幹システムの更新が行われるため、それに適合するよう市営住宅管理システムの改修を行う。	—	9,990		-9,990
12				市営住宅適正入居対策事務	市営住宅に入居する高額所得者等で明渡請求に応じない者に対して明渡指導、法的措置(明渡訴訟等)を行う。	—	2,072	1,409	-663
13				市営住宅使用料滞納対策事務	住宅使用料の長期滞納者に対し納付指導を行い、滞納使用料を納付しない者に対しては、法的措置等を行う。	—	12,806	11,683	-1,123
14				耐震団地火災保険料	耐用年数の長い新耐震団地等について、全国公営住宅火災共済に加入し、火災事故室の有効活用を図る。	—	27,131	23,822	-3,309
15				住宅管理事務	約3万3千戸の市営住宅を管理するため、書類の発送等の事務を行う。	—	34,016	33,812	-204
16				市営住宅未利用地管理事業	市営住宅の建替・解体に伴い発生した未利用地について、境界確定、埋設物の調査などを実施する。	—	3,395	3,395	0
17				住宅新築資金等貸付償還事業	住宅新築資金等貸付金の償還事務及び的確な債権管理と法的措置の実施により償還率の一層の向上を図る。	—	3,312	2,510	-802
18				繰出金	住宅新築資金等貸付事業に充当された起債の償還を行う。	—	15,688	10,490	-5,198
19				市営住宅計画保全事業(浴室天井長寿命化)	昭和62年度以前に建設された市営住宅の浴室天井について長寿命化工事を実施する。(H29年度は繰越予算)	—	0	120,000	120,000

平成30年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 住宅整備課		重点項目	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、老朽化した市営住宅の計画的な集約建替を推進する。 併せて、「北九州市耐震改修促進計画」に基づき耐震改修工事を行うとともに、適切な維持保全のため、計画的に外壁改修や屋上防水工事に取り組み、既存ストックの有効活用を図る。					
課長名	有吉 正昭	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	2,190,220 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
				平成29年度当初予算額(B)	2,544,352 千円		係長	6 人	
				増減額(A-B)	-354,132 千円		職員	21 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			市営住宅整備事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、老朽化した市営住宅の計画的な集約建替を推進する。	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、世帯数の減少に合わせ、真に住宅に困窮している世帯に配慮しつつ、市営住宅の管理戸数を縮減する。 老朽化した市営住宅については、現在計画中の約1,000戸を10年程度かけ、集約建替による計画的な更新を行い、市民の居住安定の確保を図る。	1,315,503	1,892,886	577,383
2				北九州市借上型市営住宅等整備事業	過去に認定した借上げ公営住宅(19戸)の借上料を支出する。	平成31年度末に、借上げ期間が満了するライフコム中原について、当該住宅の返還に向けた、所有者、入居者との協議及び手続きを開始する。	16,200	16,200	0
3	○			市営住宅計画保全事業 (外壁等長寿命化)	既存住棟の長寿命化を図るため、屋上断熱防水、外壁改修工事及び外壁劣化に関する定期点検を行う。	補正予算で対応するため当初予算は計上していないが、可能な限り引き続き、計画的な維持管理を図る。	522,000	0	-522,000
4				市営住宅定期点検事業 (外壁劣化)		市営住宅の外壁落下事故等を未然に防ぐために、建築基準法で定められている3年毎の外壁劣化定期点検及び12年毎の外壁打診調査(赤外線調査)を計画的に実施する。	41,275	42,224	949
5	○			市営住宅耐震改修事業	既存住棟の安全性確保のため、耐震補強工事を行う。	市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、安全性確保を引き続き推進する。	624,800	215,000	-409,800
6				市営住宅未利用地の有効活用事業	市営住宅未利用地の測量などを行う。	集約再配置に伴い生じた用地について、民間活用の視点を取り入れた、売却予定地の所管換え等を行う。	13,000	13,000	0
7				住環境整備事務一般	一般事務費等	未売却地の分筆等を行い、分譲地の売却促進を図る。	11,574	10,910	-664

平成30年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局建築部 (建築課・施設保全課・電気設備課・機械設備課)		重点項目 ・市有建築物の設計・工事監理及び維持保全を効率的、的確に実施する。 ・本市の公共施設マネジメント実行計画に基づき、公共施設マネジメントの取組みを進める。							
	課長名	コスト		事業費	平成30年度当初予算額(A)	108,747 千円	人件費	目安の金額	課長	5 人
					平成29年度当初予算額(B)	128,594 千円		680,000 千円	係長	15 人
		増減額(A-B)	-19,847 千円			職員			63 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				建築管理事務	一般事務費	事務費負担の適正化のため、企業局からの受託事務(施設の設計・工事等)について、事務費を徴収する。	68,089	70,049	1,960
2				公共建築物保全事業	市有建築物の維持保全に必要となる、施設の設計・工事に係るデータや図面などを保存するファイルサーバーの維持管理等を民間委託するもの。	市有建築物の緊急調査等の委託料を削減した。	1,858	504	-1,354
3				建築工事監理委託業務	行財政改革大綱に基づき、官民の役割分担と持続的な仕事の見直しを図る観点から、市有建築物の工事監理の一部について民間委託を行うもの。	-	28,597	28,461	-136
4				総合工事管理システム運用事業	情報政策室のホストコンピューター上に構築した「総合工事管理システム」データベースの維持保全業務を民間委託するもの。	昨年同様のシステム保守費に加え、元号変更に伴うシステム改修及び職員からの要望に即した機能改修を行い、建築部業務の省力化を図る。	1,050	2,113	1,063
5	○			公共施設予防保全マネジメント推進事業	北九州市市有建築物長寿命化計画に基づき、施設の予防保全を計画的に進めるため、保全情報の更新・充実や、長寿命化工事のための仕様・工法の検討等を行うもの。	市有建築物長寿命化計画を推進するため、工事履歴等、維持保全に必要となる情報の更新・蓄積を行い、また、施設の長寿命化のための仕様や工法等、具体的な検討を行う。	20,000	3,300	-16,700
6				保全指導推進事業	公共施設マネジメント実行計画に基づき、公共施設を安全に保有し続けるため、各施設管理者向けの維持サポートマニュアルの改定をする等、施設管理者への支援を行うもの。	施設管理者等による適正な維持管理を進めるため、日常点検のマニュアル改定や、外壁落下事故等の防止に向けた支援策の具体化等を行う。	9,000	4,320	-4,680